

タイのBCG経済と日本企業のビジネスの可能性

近年、各国では気候変動や地球温暖化に対する意識の高まりに伴い「カーボンニュートラル」を目指す動きが加速しています。その方向性を考えていく中で、タイで注目を集めている「BCG経済モデル」と都内企業の取り組みについてご紹介いたします。



日タイ企業交流会：BCG産業の論点と日タイ企業のビジネスチャンスを探る

1. タイ政府の掲げるBCG経済モデル

BCG経済モデルとは「バイオ・循環・グリーン」の3つの経済開発を統合した概念のことで、タイ政府はBCG経済モデルの追求は自国の安全保障や国民の収入増加、ひいては国力の強化につながるとし独自の付加価値経済への変革を目指して、①食品・農業、②医療・健康、③エネルギー・素材・バイオ化学、④観光・クリエイティブ経済の4つを重点分野に位置付けています。

2022年11月、公社タイ事務所はタイ工業省と共催で「BCG産業の論点と日タイ企業のビジネスチャンスを探る」と題し、日タイ企業交流会を開催しました。

日タイの食品企業や各分野の専門家によるパネルディスカッションではBCG産業のなかで特に「バイオ経済」に焦点を当て、タイ企業と日本企業の協業可能性を探りました。まず初めにタイ製糖大手のミトポン・グループでBCGアドバイザーを務めるプラウィット氏は、タイ国の農業に対する産業人口とGDP比の不均衡（タイの農業に対する就業人口は33%に対して国内総生産（GDP）で見ると9%）について言及しつつ、生産性の向上にむけて日本企業との技術連携を行うことの重要性を訴えました。これについてタイ味の素の銚本副社長から、バイオファイン工場（キャッサバやサトウキビの発酵培養液を活用した肥料の製造販売、コメのみみ殻を工場燃料として再利用）を例に、食物残渣の有効活用による生産性向上の一例をご紹介頂きました。

さらにタイ事務所経営相談員である梅木氏からは、「タイ国は耕作面積やバイオエタノールの生産地としての優位性を持っている。日本の技術力でその付加価値を高めてい

くことも可能であり、また日本は食料・エネルギーの自給率が低いと、安定供給が見込める他国との連携は重要である。資源大国のタイと日本の技術力は補完関係にあり、連携を深めていくことは両国にとって有益である。」という話もありました。

2. BCG分野における都内企業の取組

BCG分野はスケールの大きな事業が注目されがちですが、その裾野は広く、多岐にわたる業種・企業にビジネスチャンスがあります。ここでは公社タイ事務所がサポートする都内企業の事例をご紹介します。

【ICTを活用したスマート農業で、日本品種のイチゴをタイ現地生産化】



株式会社日本農業（東京都品川区）は、タイ北部チェンマイで日本品種のイチゴの生産を行っています。農場はチェンマイ中心部から車で1時間半ほど離れた山奥にあり、標高は約1,000m。首都バンコクと比べると平均気温は6度ほど低く、イチゴ栽培に適した環境にあります。当社はイチゴをはじめとする日本産の果物の輸出を行っていましたが、日本品種の海外への流出・無断栽培を防ぐ目的もあり、品種開発者とライセンス契約を結びタイでの生産を始めました。



スマート農業でのイチゴ栽培

当社の特長はその栽培方法にあります。日本と生育環境の違うなかで安定的な生産を行うため、大手情報通信会社をパートナーにICTを活用した「スマート農業」に取り組んでいます。具体的には、ハウス内温度、湿度、土の中の水分や温度、光合成に必要なクロロフィル等を測定・数値化することで、イチゴ栽培に最適な環境づくりを進めています。今後はタイ人農家にも当社のノウハウを横展開していくことを目指しています。こうした取組はタイ農業の生産性向上・付加価値アップに役立っています。

【電気不要。独自の特殊保冷箱と電子タグによるコールドチェーンシステムを構築】

株式会社エム・ソフト（東京都台東区）は、新技術を利用した流通のDX化を目指しています。独自開発の特殊保冷箱を用い、様々な輸送環境下でも数日間の保冷期間を保持。また貨物を電子タグで管理し、生産から流通の各プロセスでの温度や位置情報をオンラインで監視・記録するシステムを構築。冷蔵車を使わず通常貨物との混載も可能な、低コストかつ管理の容易なコールドチェーン物流が実現可能となります。またデータはブロックチェーンに記録されるため、正確で改ざんの出来ないトレーサビリティを担保。昨年には水産庁の補助事業である「東南アジア向け高鮮度輸出促進産地連携協議会」により、日本からタイ向けに鮮魚を当システムで輸送する実証実験に成功しました。今後はタイ国内の物流業界への活用を視野に活動しています。



特殊保冷箱



電子タグ



クラウド上トレーサビリティの技術

【石灰石由来の原料でサステナビリティ革命の実現を目指す】

株式会社TBM（東京都千代田区）は、石灰石を主原料とした環境配慮型の新素材「LIMEX（ライメックス）」の開発・製造・販売を行う企業です。LIMEXはプラスチックや紙の代替素材として、日本国内では印刷物や袋、食品容器、文具などを扱う企業に数多く採用されています。石灰石が主原料のため石油の使用量を大幅に削減でき、原材料の調達から処分（焼却）までのライフサイクル全体でCO2排出量の抑制を可能にしています。

タイ国内においても「脱プラスチック」を推進する企業は数多く、製造工程でのプラスチック削減を目指す製造業や環境配慮に力をいれるコンシューマ向け企業など多くの引き合いをいただいています。

LIMEXプラ代替製品群



3. まとめ

この他にもタイ企業に今後の事業展望を伺うと、BCG経済の「C・循環経済」にあたる「リサイクル」や「ゴミ処理」がキーワードとしてあがります。例えば、タイ事務所では製造業のマッチング支援を多く行っていますが、金属廃材や廃水の処理などこれまであまり注目されていなかった技術領域に対してタイ企業の関心が高まっており、日本企業の技術を求めるニーズが多くあることがわかります。

タイ事務所ではこうしたタイ企業の動向に注目し、来年度には都内企業とのマッチングイベントを企画しています。「廃材処理」や「ゴミ処理」といった分野において優れた技術・サービスをお持ちの企業は是非、タイ事務所にご連絡ください。皆様のご利用を心よりお待ちしております。

【執筆】東京都中小企業振興公社タイ事務所
(Tokyo SME Support Center)

問合せ先

Tokyo SME Support Center Thailand Branch Office
東京都中小企業振興公社 タイ事務所
20th Floor, Interchange 21 Bldg, 399 Sukhumvit Rd,
Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok 10110 Thailand
TEL : +66-(0)2-611-2641
E-mail : thai-branch@tokyo-kosha.or.jp
Website : <http://www.tho.tokyo-trade-center.or.jp/jp>

Website

